

平成 17 年度当初予算の編成についてのポイント

～「第 2 弾の大改革」へ歩み出した予算編成～

1. 基金取崩額の財革プランとの乖離を16年度よりも縮小

- 平成 17 年度の財源不足額（＝基金取崩額）は、昨年 11 月の「財政改革プラン」で 32 億円を想定していたが、その後の歳入の大幅減により本年 5 月の「中期財政試算ローリング」ではプランから +145 億円乖離し、177 億円にまで拡大。このため、**基金取崩額のプランからの乖離を平成 16 年度の水準（+58 億円）以下、すなわち基金取崩額を 90 億円（＝32 + 58）以下にできる限り縮小**することを目指して予算編成を行う。

（参考）平成 16 年度当初予算における基金取崩額 162 億円

（財革プラン 想定額 104 億円 + 財源不足拡大額 58 億円）

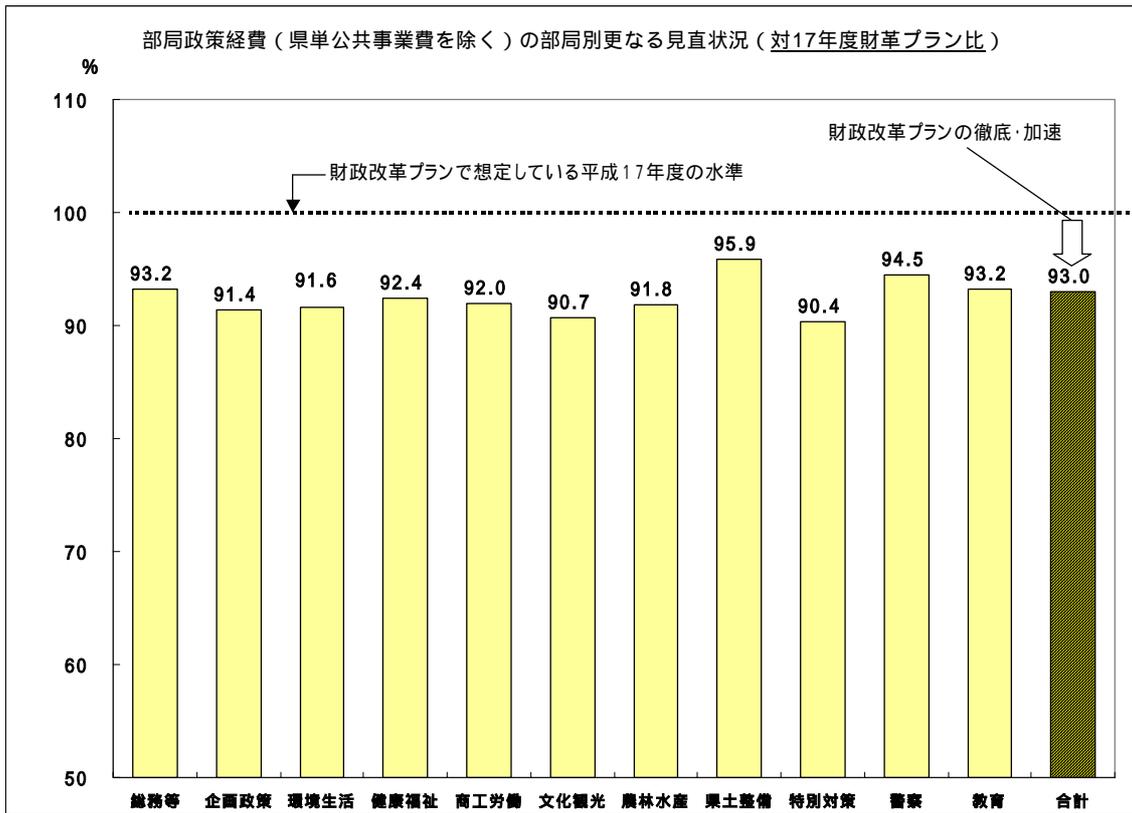
2. 財政改革プランを徹底・加速した見積限度額の設定

- 部局政策経費（県単公共事業費を除く）**については、**財政改革プランで想定した平成 17 年度一般財源**に対して、経費別に各部局共通の**更なる見直し率（原則、一般政策 10%、経常経費 5%）**を設定し、当該経費の特性に配慮しながら**財政改革プランを徹底・加速**
- 行政改革大綱を踏まえ、**普通建設事業費（一般公共事業費及び県単公共事業費）**については、**雇用・地域経済への配慮の観点から、財政改革プランの総額を維持**

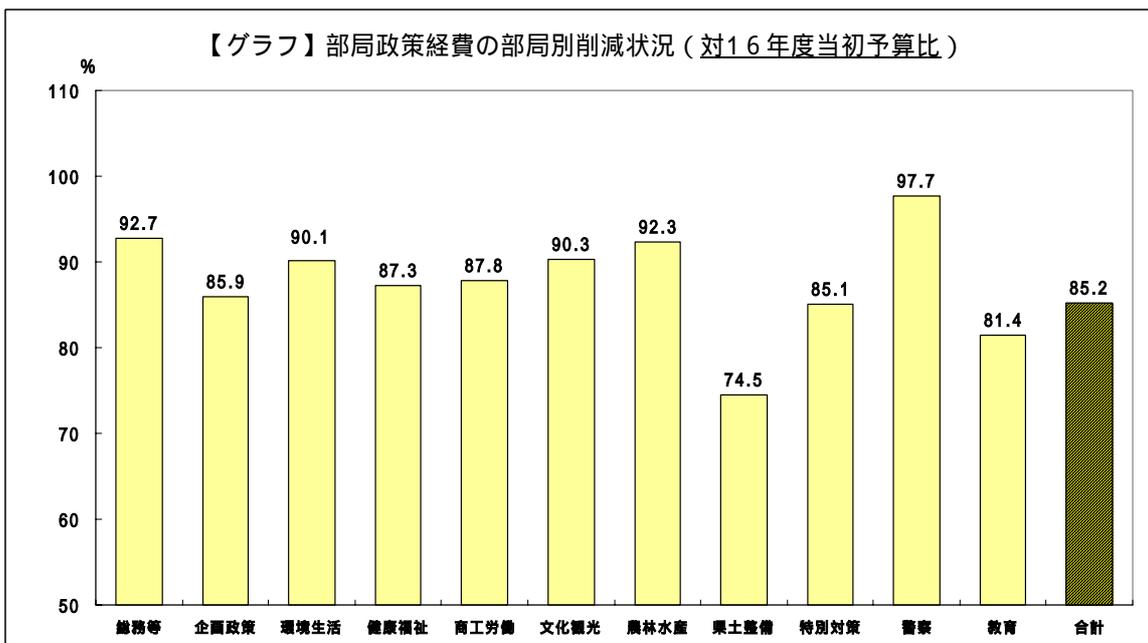
【表】部局政策経費の部局別更なる見直し状況（一般財源ベース、対 17 年度財革プラン比増減率・増減額）

		部局政策経費 (県単公共事業費を除く)		(参考)一般公共事業費 県単公共事業費	
合	計	7.0%	(19.5 億円)	±0%	(±0 億円)
	総務等	6.8%	(1.5 億円)		
	企画政策	8.6%	(1.3 億円)		
	環境生活	8.4%	(0.7 億円)		
	健康福祉	7.6%	(2.7 億円)		
	商工労働	8.0%	(1.4 億円)		
	文化観光	9.3%	(0.8 億円)		
	農林水産	8.2%	(4.0 億円)	±0%	(±0 億円)
	県土整備	4.1%	(1.1 億円)	±0%	(±0 億円)
	特別対策	9.6%	(0.3 億円)		
	警察	5.5%	(2.4 億円)		
	教育	6.8%	(3.3 億円)		

他にその他義務的経費(原則 2%)で 2.6 億円の更なる見直し



(参 考)



県土整備部については、一般公共事業費は+9.3%の伸び率

3. 「ふるさと再生・新生重点枠経費」の活用により、施策の重点化

- ・ 現在策定中の新たな青森県基本計画「生活創造推進プラン」の5つの将来像を実現する「青森県重点推進プロジェクト(わくわくテン)」を推進するソフト事業に重点配分する**新規分 20 億円**の**重点要求枠**を設定。この重点要求枠も最大限活用し、喫緊の課題である雇用刺激施策に重点化。
- ・ 「重点要求枠」のうち 1 億円程度で、広聴事業により県民から寄せられた提案や若手職員の提案に対応

生活創造推進プラン(案)

【青森県がめざす5つの将来像】

いきいきと働ける豊かな社会
健やかで安心して暮らせる社会
環境と共生する循環型社会
安全・安心で快適な社会
青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会

4. 「生活創造公共事業重点枠経費」により生活関連基盤の充実

- ・ 雇用・地域経済への配慮の観点から、投資的経費の削減による影響を最小限にとどめるとともに、県民生活に密着した公共事業費等に配分する**事業費ベース 50 億円程度(一般財源 8.5 億円)**の**生活創造公共事業重点枠経費**を設定

5. 普通建設事業費の単独事業から補助事業へのシフト

- ・ 行政改革大綱を踏まえ、**普通建設事業費(一般公共事業費及び県単公共事業費)**については、予算編成過程において**単独事業を抑制し、補助事業へシフトすることにより、県費負担を軽減したうえで、財政改革プランの総額を維持**

[参考]一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経費区分	17年度 見積限度額 設定時	16年度 当初予算	増減額	増減率
1 義務的経費等	3,875	3,854	21	0.5%
- 1 人件費	1,672	1,725	53	3.1%
- 2 扶助費	67	65	2	3.0%
- 3 社会保障関係費	335	310	25	8.1%
- 4 公債費	1,162	1,103	59	5.4%
税収連動交付金	336	336	0	0.0%
その他義務的な経費	303	315	12	3.9%
2 公共事業費	158	164	6	3.4%
一般公共事業費	71	77	6	7.2%
国直轄事業費負担金	86	86	0	0%
災害公共事業費	1	1	0	0%
3 大規模プロジェクト事業費(注1)	51	63	12	19.8%
東北新幹線建設費負担金	16	16	0	1.6%
県境不法投棄対策	4	4	0	2.1%
大規模施設等(注2)	31	43	12	28.8%
4 部局政策経費	307	360	53	14.8%
県単公共事業費	48	66	18	27.9%
施設整備費	18	23	5	18.3%
一般政策経費	111	133	22	16.9%
貸付金(年度内回収分)	0	0	0	7.7%
経常経費	130	138	8	6.0%
5 ふるさと再生・新生重点枠経費(うち新規分20億円)	40	18	22	124.1%
6 生活創造公共事業重点枠経費	8	8	0	0.0%
7 メリットシステム経費	0	0	0	66.7%
8 財政改革プラン年度間調整経費	5	0	5	皆増
合 計	4,444	4,467	23	0.5%

(注1)「大規模プロジェクト事業費」の計数は、当該年度の一般財源負担額であり、県債発行額やその償還分は含まれていない。

(注2)

(単位：億円)

施設名	17年度	16年度	増減額	増減率
県立美術館	16	12	4	33.0%
動物愛護センター	2	1	1	170.7%
農林総合研究センター	11	7	4	59.9%
総合運動公園芸術ゾーン・遺跡ゾーン	1	1	0	-
新総合運動公園	1	0	1	-
しもきた克雪ドーム	0	0	0	-
青森空港滑走路延長	0	22	22	99.1%
計	31	43	12	28.8%